

2020 年度

日本医学学会年次報告

2021 年 2 月 26 日

日本医学学会

目次

1. 日本医学会総会	1
1) 「第31回日本医学会総会 2023 東京」の準備	1
2. 日本医学会幹事会	2
3. 日本医学会定例評議員会	3
4. 日本医学会シンポジウム	3
1) 日本医学会シンポジウム	3
2) 日本医学会シンポジウム企画委員会	3
3) 日本医学会シンポジウム記録 (DVD)	3
4) 日本医学会シンポジウムの講演要旨	4
5. 日本医学会公開フォーラム	4
1) 日本医学会公開フォーラム	4
2) 日本医学会公開フォーラム企画委員会	4
3) 日本医学会公開フォーラム記録 (DVD)	5
6. 日本医学会協議会	5
7. 日本医学会医学用語管理委員会	5
8. 「奇形」を含む医学用語の置き換えに関するワーキンググループ	6
9. 日本医学会分科会用語委員会	6
10. 日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会	6
11. 日本医学会加盟検討委員会	8
12. 日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会	8
13. 日本医学会利益相反委員会	8
14. 日本医学雑誌編集者組織委員会	9
15. 研究倫理教育研修会	10
16. 日本医学会子宮移植倫理に関する検討委員会	10
17. 日本医学会総会あり方委員会	10
18. 再生医療等レジストリ協議会	11
19. 日本医学会創立120周年記念事業	11
1) 記念式典委員会	11
2) 記念誌委員会	11
3) 「未来への提言」作成委員会	12
20. 移植関係学会合同委員会	12
21. 日本医学会 e-News	13
22. 情報発信	13
23. 会議等の開催数	13
24. その他	14

綴じ込み

日本医学会 e-News No.1	……………16
日本医学会 e-News No.2	……………18
緊急提言 進行する医療崩壊をくい止めるために	……………20
様々な基礎疾患（持病）など、重症化リスクをお持ちの皆様へ 新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起 もし発熱などの症状が出たら直ぐに受診中の 医療機関にご連絡ください！	……………30
記者会見関係資料	……………32
臨時記者会見 日医・日本医学会・都医並びに医学有識者により「日本医師会 COVID-19 有識 者会議」を設置（2020.4.18）	……………32
日医・日本医学会合同記者会見 乳腺外科医控訴審判決に対する見解を示す（2020.7.22）	……………34

1. 日本医学会総会

1) 「第31回日本医学会総会 2023 東京」の準備

第31回日本医学会総会（2023年）は「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」をメインテーマとし、前回日本医学会評議員会（2020年2月28日書面開催）でシンボルマークとともに承認された。新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、組織委員会のもと、総会の開催形式も含めて各委員会で討議を重ね、準備を進めている。4月からの各委員会の開催状況は下記の通り。2021年1月7日現在、決定している概要をその下に掲載する。

2020年4月～2021年2月までの主要な委員会開催状況（主にZOOMを使用）

- ・組織委員会：第5回 7/4, 第6回 11/7, 第7回 2/20
- ・学術委員会：第2回 10/14, プログラム打合せ 6/10, 11/30, U40委員会 9/4, 10/30, 12/24
- ・総務委員会：第2回 10/29, 第1回コア会議 9/17
- ・登録委員会：打合せ 10/8, 第2回 2月予定
- ・展示委員会：第2回 8/4, 第3回 9/4, 第4回 1～2月予定
- ・広報委員会：第2回 1/16 予定
- ・式典委員会：第2回 10/16
- ・財務委員会：第1回 8/18
- ・記録委員会：第2回 5/26, 第3回 12/25
- ・男女共同参画等委員会：第2回 10/23, 第3回 1/21
- ・ソーシャルイベント委員会：第1回 10/29

1. 学術委員会

- ・19の分科会から推薦された40歳未満の若手委員20名から構成したU40委員会を設置、13セッションを提案した。
- ・136分科会に学術プログラム構成に関するアンケートを実施した。
- ・臨床系、基礎系、社会医学・看護系、医工学系のサブグループに分かれ、それぞれセッション案を提案、融合・整理、選定を経た後、4サブグループから提出された合計52セッションについて検討し、48セッションに絞った。
- ・日本医学会奨励賞を設置、総会で発表・表彰を行うこととした。
- ・日本医師会と連携して産業医の研修単位取得セッションの設置について準備を開始した。

2. 総務委員会

- ・会場については当初予定していた東京會館を取りやめ、代替施設として東京コンベンションホールを予約した。
- ・分科会に対する認定単位協力依頼を検討する。

3. 展示委員会

- ・ワーキンググループを設置，医学史展，市民展示，学術展示について検討を開始した。医学史展のメイン会場の一つとして順天堂医学教育歴史館の使用を決定，インターメディアテクをもう一つの会場として予定している。展示内容や展示方法について検討している。
- ・万博大臣，担当者と面談，相互に連携することを確認した。

4. 記録委員会

岩波新書の発刊について検討，インタビュアーの選定，構成案を検討した。

5. 男女共同参画等委員会

男女共同参画の取組についていくつかの分科会に講演を依頼することを検討した。また，働き方改革についての市民公開講座を検討している。

6. その他

- ・式典委員会では開・閉会式の内容について検討した。
- ・財務委員会では協賛企業の洗い出しを行う。
- ・広報委員会ではホームページを開設した。（医総会サイト：<http://isoukai2023.jp/>）
- ・ソーシャルイベント委員会では15種目まで拡充した。
- ・136分科会へ趣意書を送付した。
- ・厚生労働省へ後援名義使用許可申請を行った。

7. 事務局

「第31回日本医学会総会 2023 東京」事務局

事務局長 小嶋照郎

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学医学部附属病院中央診療棟2（8F）

Tel.03-5800-9074（直通），Fax.03-5800-6412

[Email:isoukai31-gakkai@umin.org](mailto:isoukai31-gakkai@umin.org)

2. 日本医学会幹事会

第4回日本医学会幹事会を，2021年2月26日（金）にwebにより開催した。主な議題は，「2020年度日本医学会年次報告」，「2021年度日本医学会事業計画」，「日本医学会創立120周年記念事業」「日本医学会新規加盟学会および日本医学会加盟検討委員会報告改定（案）」等である。

3. 日本医学会定例評議員会

第 88 回日本医学会定例評議員会を、2021 年 2 月 26 日（金）に web 開催。主な議題は、「2020 年度日本医学会年次報告」、「2021 年度日本医学会事業計画」、「日本医学会創立 120 周年記念事業」「日本医学会新規加盟学会および日本医学会加盟検討委員会報告改定（案）」等である。

4. 日本医学会シンポジウム

1) 日本医学会シンポジウム

例年 2 回開催していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向を受けて、6 月に開催を予定していた第 157 回シンポジウムの開催は 12 月に延期され、無観客にて講演の収録のみが行われた。本年度の開催は 1 回である。

・第 157 回日本医学会シンポジウム

テーマ：遠隔診療とロボット支援手術の未来

開催日：2020 年 12 月 19 日（土）

開催場所：日本医師会館 大講堂（無観客収録）

組織委員：近藤博史（鳥取大学医学部附属病院医療情報部教授／日本遠隔医療学会会長）、森 正樹（日本医学会副会長／九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科学教授）

参加者数：8 名（演者・役員のみ）

2) 日本医学会シンポジウム企画委員会

委員は佐谷秀行（慶應義塾大学医学部先端医科学研究所教授・遺伝子制御研究部門）、北川昌伸（東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授・包括病理学）、南学正臣（東京大学大学院医学系研究科教授・腎臓・内分泌内科学）、瀬戸泰之（東京大学大学院医学系研究科教授・消化管外科学）、橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授・保健社会行動学）の 5 名で構成されており、シンポジウムの基本方針、テーマおよび組織委員について企画構成を行っている。従来 2 回開催されているが、本年度は第 157 回シンポジウムの開催が 6 月から 12 月に延期された関係で、10 月に 1 回開催された。

・第 5 回日本医学会シンポジウム企画委員会（2020 年 10 月 14 日）

第 158 回シンポジウムのテーマ案について検討がなされた。

第 158 回シンポジウムテーマ：医療ビッグデータ・AI を活用したこれからの医療

3) 日本医学会シンポジウム記録

「第 157 回日本医学会シンポジウム」の全容を日本医学会ホームページ（HP）の「Online

ライブラリー」の項で映像配信した (<http://jams.med.or.jp/>). 講演については従来, 制作した DVD を関係各機関に配布し, さらに HP で動画配信を行っていたが, 分科会にアンケートを取った結果, DVD があまり活用されていない状況であることから, 第 157 回以降 DVD の制作は行わず, 日本医学会ホームページ「Online ライブラリー」での映像配信のみ行うことになった.

4) 日本医学会シンポジウムの講演要旨

講演要旨は, 日本医師会雑誌に次のとおり掲載した.

第 157 回日本医学会シンポジウム「遠隔診療とロボット支援手術の未来」:

第 149 巻 12 号 (予定)

5. 日本医学会公開フォーラム

1) 日本医学会公開フォーラム

新型コロナウイルス感染症の拡大傾向を受けてシンポジウムと同様, 無観客にて講演の収録のみを行った. 本年度は 2 回開催した.

・第 27 回日本医学会公開フォーラム

テ ー マ: 肺炎を理解する～肺炎予防の重要性とあなたもできる肺炎対策～

開 催 日: 2020 年 6 月 6 日 (土)

開催場所: 日本医師会館 大講堂 (無観客収録)

組織委員長: 長谷川好規 (日本呼吸器学会理事長)

参加者数: 7 名 (演者・役員のみ)

・第 28 回日本医学会公開フォーラム

テ ー マ: コロナへの対峙: 保健・医療の変容とこれからの社会

開 催 日: 2020 年 12 月 26 日 (土)

開催場所: 日本医師会館 大講堂 (無観客収録)

組織委員長: 磯 博康 (日本公衆衛生学会理事長)

組織委員: 大友康裕 (日本災害医学会代表理事)

 舘田一博 (日本感染症学会理事長)

 寺崎 仁 (日本医療・病院管理学会理事長)

参加者数: 9 名 (演者・役員のみ)

2) 日本医学会公開フォーラム企画委員会

日本医学会公開フォーラム企画委員会 (委員: 跡見 裕, 池田康夫, 大木隆生, 永山悦子, 羽鳥 裕, 南 砂, 綿田裕孝) は, 日本医学会公開フォーラムの基本方針, テーマおよび組織委員について, 企画構成を行う. 今年度は, 次のとおり 2 回開催した.

・第 6 回日本医学会公開フォーラム企画委員会 (2020 年 5 月 8 日)

企画委員会で第 28 回公開フォーラムを下記のとおり決定した.

テ ー マ： コロナへの対峙：保健・医療の変容とこれからの社会

開 催 日：2020年12月26日（土）

開催場所：日本医師会館 大講堂（無観客収録）

組織委員長：磯 博康（日本公衆衛生学会理事長）

組織委員：大友康裕（日本災害医学会代表理事）

 舘田一博（日本感染症学会理事長）

 寺崎 仁（日本医療・病院管理学会理事長）

・第7回日本医学会公開フォーラム企画委員会（2020年10月14日）

企画委員会で第29回日本医学会公開フォーラムを下記のとおり決定した。

テ ー マ： ウィズ・コロナ時代の医療の在り方

開 催 日：2021年6月5日（土）

開催場所：日本医師会館 大講堂（無観客収録）

組織委員：門脇 孝（日本医学会副会長／国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長）

 森 正樹（日本医学会副会長／日本外科学会理事長）

3) 日本医学会公開フォーラム記録（DVD）

「第27回日本医学会公開フォーラム：肺炎を理解する～肺炎予防の重要性とあなたもできる肺炎対策～」DVDに制作し、関係各位に謹呈した。

また、DVDの内容は、日本医学会ホームページの「Online ライブラリー」で映像配信した（<http://jams.med.or.jp/>）。

なお、「第28回日本医学会公開フォーラム：コロナへの対峙：保健・医療の変容とこれからの社会」以降はシンポジウムと同様にDVDの制作を行わず、日本医学会ホームページ「Online ライブラリー」で映像配信のみ行っている。

6. 日本医学会協議会

月1回、会長・副会長、日本医師会担当副会長・常任理事で定期的開催されている。

7. 日本医学会医学用語管理委員会

日本医学会医学用語管理委員会は、日本医学会の委員会の中で最も歴史が古い委員会である。委員長：大江和彦（東京大学大学院医学系研究科教授・医療情報学）、委員：安西尚彦（千葉大学大学院医学研究院教授・薬理学）、石川俊平（東京大学大学院医学系研究科教授・衛生学）、今井 健（東京大学大学院医学系研究科疾患生命工学センター准教授・医工情報学）、荻島創一（東北大学高等研究機構 未来型医療創成センター教授）、小野木雄三（国際医療福祉大学三田病院教授・放射線診断センター）、河原和夫（東京医科歯科大学大学院教授・政策科学）、神庭重信（九州大学名誉教授／日本精神神経学会・理事長）、久具

宏司（都立墨東病院産婦人科部長），齊藤光江（順天堂大学大学院医学系研究科教授・乳腺科），坂井 建雄（順天堂大学保健医療学部特任教授・理学療法学科），辻 省次（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授／東京大学大学院医学系研究科寄附講座特任教授・分子神経学講座）森内浩幸（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授・小児科学）の10名により構成されている。

8. 「奇形」を含む医学用語の置き換えに関するワーキンググループ

患者や家族にとって辛い響きである「奇形」という用語を別の言葉に変える事を検討するため、2019年10月に医学用語管理委員会の下に発足したワーキンググループ（WG）である。

臓器名や病名に続いて「奇形」が用いられている用語について置き換えの提案を検討する。「奇形」を含む用語は様々あり、一律に置き換えられない問題を含んでいることから、WGで十分な議論を行い、分科会や関係する様々な分野の団体にも意見を伺い、コンセンサスを得たいと考えている。

座長：森内浩幸（長崎大学 小児科），委員：大植孝治（兵庫医科大学 小児外科），柏井聡（愛知淑徳大学 視覚科学），久具宏司（都立墨東病院 産婦人科），小崎健次郎（慶應義塾大学 臨床遺伝学），古庄知己（信州大学 遺伝学），坂本博昭（大阪市立総合医療センター），滝川一晴（静岡県立こども病院 整形外科），西本 聡（兵庫医科大学 形成外科），丹羽隆介（筑波大学 生存ダイナミクス），榊屋啓志（理化学研究所パイオリソース C），三木崇範（香川大学 神経機能形態学）で構成されている。委員は議論の内容によりメンバーがさらに加わることもある。

9. 日本医学会分科会用語委員会

2020年度日本医学会分科会用語委員会は年例年1回開催されていたが、本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の関係もあり、本年度は開催していない。

10. 日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会

医学賞・医学研究奨励賞の選考作業は、日本医学会が日本医師会より委任されているもので、本年度は2020年8月28日（木）に開催された。

委員に加え、本年度は、特例委員として、吉村昭彦（慶應義塾大学医学部教授），高橋英彦（東京医科歯科大学大学院教授），渡邊 守（東京医科歯科大学理事・副学長），堀 裕一（東邦大学医療センター大森病院教授）の4氏が加わった。

結果は、次のとおり医学賞3名，医学研究奨励賞15名が選考され，11月1日の日本医師会設立記念医学大会において表彰された。なお，医学賞受賞者の論文を日本医師会雑誌

(第 149 巻第 9 号) に掲載した。

[2020 年度日本医師会医学賞]

- ・オートファジーの分子機構と病態生理学的意義に関する研究
水島 昇／東大・分子生物学
- ・健康格差縮小を目指した社会疫学研究
近藤克則／千葉大予防医学センター・社会予防医学
- ・肝炎から肝臓に至る病態の解明と臨床応用
小池和彦／東大・消化器内科学

[2020 年度日本医師会医学研究奨励賞]

- ・T 細胞受容体シグナル伝達における細胞骨格アクチンの分子制御機構の解明
Thumkeo Dean／京大・創薬医学
- ・大規模マルチオミクスデータの因果推定による糖尿病のリスク因子解明
鈴木 顕／阪大・遺伝統計学
- ・瘍血管内皮細胞の多様性の解明と新たな血管障害療法の開発
内藤尚道／阪大微生物病研究所
- ・幼若期における前頭前野の髄鞘形成は社会性を制御するのか？
牧之段学／奈医大・精神医学
- ・感染症流行下での NCDs リスクの変化の観察と介入可能項目の探索：一般地域住民コホートや出生コホートでの検討
目時弘仁／東北医薬大・衛生学・公衆衛生学
- ・左室収縮能が保たれた心不全の個別化医療を目的としたディープフェノタイピングによる新規クラスター構築
永井利幸／北大・循環病態内科学
- ・難病疾患・肺動脈性肺高血圧症に対する分子遺伝学的個別化治療戦略の構築
片岡雅晴／慶大・循環器内科学
- ・原発性硬化性胆管炎の病態解明
垣内伸之／京大・腫瘍生物学
- ・下肢末梢動脈疾患と冠動脈疾患における心血管リスク管理の比較検討
高原充佳／阪大・糖尿病病態医療学
- ・遺伝性胃癌臨床検体の網羅的ゲノム解析による上部胃癌の分子生物学的発癌メカニズムの解明
岩槻政晃／熊本大・消化器外科学
- ・食道癌に対する化学放射線療法の感受性の向上を標的とした革新的治療法の開発
中島雄一郎／九州がんセンター・消化管外科学
- ・iPS 細胞創薬のアプローチによる内耳性難聴治療の開発研究
藤岡正人／慶大・耳鼻咽喉科学
- ・遺伝子多型を用いた前立腺癌薬物療法の予後予測法の開発
塩田真己／九大・泌尿器科学

- ・新規眼科手術補助剤開発による疾患病態理解と治療法開発への挑戦
久富智朗／福岡大筑紫病院・眼科学
- ・血管炎におけるメタゲノム解析による病原体の同定と発症メカニズムの解明
宮部千恵／女医大・皮膚科学

11．日本医学会加盟検討委員会

日本医学会加盟検討委員会は、13名の委員により構成。

2020年度第1回日本医学会加盟検討委員会を2020年6月30日(火)に開催した。2020年度第2回日本医学会加盟検討委員会を10月6日(火)に開催した。2020年度第3回日本医学会加盟検討委員会を12月3日(木)に開催し、今年度の加盟申請の29学会についての審査を慎重に行い、その結果を日本医学会協議会に提出した。因みにこの審査は、日本医学会加盟検討委員会報告(平成23年7月)に示された審査基準に基づいて行われている。また、2020年度第4回日本医学会加盟検討委員会を2021年1月14日(木)に開催した。

12．日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会

平成23年度に発足した委員会で、日本医学会として遺伝情報の取り扱い、検査の質保証、提供体制などに取り組むことを目的としている。委員長：福嶋義光(信州大学医学部遺伝医学部特任教授)、担当副会長：門脇 孝(国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長) 委員：青野由利(毎日新聞東京本社論説室専門編集委員)、苛原 稔(徳島大学大学院医歯薬学研究部長)、尾崎紀夫(名古屋大学大学院医学系研究科教授・精神医学・親と子どもの心療学分野／ゲノム医療センター長・脳とこころの研究センター長兼任、鎌谷洋一郎(東京大学大学院新領域創成科学研究科教授・メディカル情報生命専攻複雑形質ゲノム解析分野)、杉浦真弓(名古屋市立大学大学院医学研究科教授・産婦人科学)、高田史男(北里大学大学院医療系研究科教授・臨床遺伝医学)、中村清吾(昭和大学医学部外科学講座教授・乳腺外科／大学病院プレストセンター 診療科長)、中山智祥(日本大学医学部医学科教授・臨床検査医学分野)、松原洋一(国立成育医療研究センター研究所長)、山内敏正(東京大学大学院医学系研究科教授・糖尿病・代謝内科)の11名の委員で構成されている。

本年度は2020年11月18日、2021年1月19日に開催された。

13．日本医学会利益相反委員会

平成22年度に発足した「日本医学会臨床部会利益相反委員会」を、平成24年度に「日本医学会利益相反委員会」に改称した。委員長：曾根三郎(徳島大学名誉教授)、担当副会長：門脇 孝(国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長)、委員：石岡千加史(東北

大学加齢医学研究所教授), 植木浩二郎(国立国際医療研究センター糖尿病研究センター長), 荻田香苗(日本医学会幹事/杏林大学医学部教授), 寺井崇二(新潟大学大学院医歯学総合研究科教授), 土岐祐一郎(大阪大学大学院医学系研究科教授), 南学正臣(東京大学大学院医学系研究科教授), 浅井文和(日本医学ジャーナリスト協会理事/元朝日新聞社編集委員), 小笠原彩子(南北法律事務所弁護士), 小島多香子(東京医科大学准教授)の10名で構成。

本委員会と日本医学会連合研究倫理委員会と日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会と日本医学雑誌編集者組織委員会主催の第6回研究倫理教育研修会を「社会に向けた医学系学会の社会と責務」をテーマとして, 2020年5月19日(火)に開催予定であったが, 新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み, 中止となった。また, 同日開催予定であった4委員会合同委員会も中止となった。

2020年度内に第20回利益相反委員会の開催を予定していたが, 新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み, 次年度に延期となった。

14. 日本医学雑誌編集者組織委員会

日本医学雑誌編集者組織委員会は, 平成20年に発足した。委員構成は, 委員長:北村 聖(東京大学名誉教授/地域医療研究所シニアアドバイザー), 担当副会長:岸 玲子(北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招聘教授/名誉教授), 委員:有馬 寛(名古屋大学大学院医学系研究科教授), 遠藤 格(横浜市立大学大学院医学研究科教授), 木内貴弘(東京大学医学部附属病院大学病院医療情報ネットワーク研究センター教授), 北川正路(東京慈恵会医科大学学術情報センター課長), 黒沢俊典(特定非営利活動法人医学中央雑誌刊行会データベース事業部次長), 武田祐子(順天堂大学大学院医学研究科教授), 津谷喜一郎(東京有明医療大学保健医療学部特任教授), 中山健夫(京都大学大学院医学研究科健康情報学教授), 林 和弘(科学技術・学術政策研究所上席研究官), 湯浅保仁(東京医科歯科大学名誉教授), 吉岡俊正(東都大学理事・副学長)の12名である。

本委員会と日本医学会連合研究倫理委員会と日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会と日本医学雑誌編集者組織委員会主催の第6回研究倫理教育研修会を「社会に向けた医学系学会の社会と責務」をテーマとして, 2020年5月19日(火)に開催予定であったが, 新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み, 中止となった。また, 同日開催予定であった4委員会合同委員会も中止となった。

第25回委員会を, 2020年11月27日(金)に開催した。主な議題は, ①「WPRIM(WHO西太平洋地域医学情報データベース)/APAME(アジア太平洋医学雑誌編集者会議)2020年会議報告, ②日本医学会「医学雑誌編集ガイドライン」の改訂について, ③日本医学会利益相反委員会活動報告, ④今後の活動について等であった。

15. 研究倫理教育研修会

日本医学会分科会全体で、研究倫理のあり方、研究不正問題の予防と発生時の対応について情報を共有し、各分科会会員の教育啓発に活かすことを目的として、日本医学会連合研究倫理委員会、日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会、日本医学雑誌編集者組織委員会、日本医学会利益相反委員会合同で、第6回研究倫理教育研修会を、「社会に向けた医学系学会の社会と責務」をテーマとして、2020年5月19日（火）に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、中止となった。

16 . 日本医学会子宮移植倫理に関する検討委員会

日本医学会子宮移植倫理に関する検討委員会は、日本産科婦人科学会と日本移植学会からの要望を受けて、倫理的な課題や社会的な影響、医学的な安全性を日本医学会として検討するために、2019年4月に新たに発足した。委員構成は、委員長：飯野正光（日本大学医学部特任教授／日本医学会副会長）、委員：会田薫子（東京大学大学院人文社会系研究科死生学・応用倫理センター特任教授）、市川家國（信州大学医学部特任教授／日本医学会連合研究倫理委員会委員長）、苛原 稔（徳島大学大学院医歯薬学研究部長／日本産科婦人科学会倫理委員会副委員長）、加藤和人（大阪大学大学院医学系研究科医の倫理と公共政策学教授／日本生命倫理学会理事）、畔柳達雄（日本医師会参与／弁護士）、國土典宏（国立国際医療研究センター理事長／日本移植学会倫理委員会委員長）、霜田 求（京都女子大学現代心理学教授）、柘植あづみ（明治学院大学社会学教授）、渡辺弘司（日本医師会常任理事）、町野 朔（上智大学名誉教授）、丸山英二（神戸大学名誉教授）、武藤香織（東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授）、横野 恵（早稲田大学社会科学准教授）の14名。

2020年8月12日（水）に第7回委員会、8月27日（木）に第8回委員会、10月28日（水）に第9回委員会がそれぞれ開催された。

17 . 日本医学会総会あり方委員会

日本医学会総会のあり方について、中・長期的な展望で検討する委員会で14名の委員で構成されている。

委員長：飯野正光（日本医学会副会長／日本大学医学部特任教授）、副委員長：森 正樹（日本医学会副会長／九州大学大学院医学研究院教授）、委員：門脇 孝（日本医学会副会長／国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長）、池田康夫（早稲田大学特命教授）、今村聡（日本医師会常任理事）、大槻剛巳（川崎医科大学教授）、春日雅人（朝日生命成人病研究所長）、岸 玲子（日本医学会副会長／北海道大学環境科学研究教育エンター特別招聘教授）、熊ノ郷 淳（大阪大学大学院医学系研究科教授）、小玉弘之（日本医師会常任理事）、齋藤光江（日本医学会幹事／順天堂大学医学部教授）、高橋雅英（名古屋大学理事）、森山寛（東京慈恵会医科大学名誉教授）、柳田素子（京都大学大学院医学研究科教授）。

18. 再生医療等レジストリ協議会

再生医療等製品の市販後調査・治験等における患者登録システムの効率的な運用を目的として本年度より発足した。会の事務局は日本再生医療学会が行う。再生医療製品／臨床研究・臨床試験におけるレジストリ調査のあり方を検討し、実際に調査項目の策定までを行う。全体的なポリシーメイキングを行う再生医療レジストリ検討会と、個々の製品や研究の調査項目の策定を行う再生医療等レジストリ委員会の2つの会議体から成る。日本医学会分科会、PMDA、日本再生医療学会と連携をとりながら進めて行く予定である。2021年1月25日に第1回再生医療等レジストリ委員会を開催した。

19. 日本医学会創立120周年記念事業

日本医学会は明治35年(1902)4月2日～5日に16分科会が集合し、第1回日本聯合医学会を上野の東京音楽学校で開催しており、これを本会の公式な設立日としている。2022年は創立120周年にあたることから、記念式典、記念誌の発行、未来への提言作成が予定されており、これらを検討するため本年度に3委員会が発足した。今後、分科会、日本医学会連合の協力を得て進めていく予定。

1) 記念式典委員会

森 正樹(日本医学会副会長:委員長/九州大学院医学研究院教授)、岩本幸英(幹事/九州労災病院長)、苛原 稔(幹事/徳島大学大学院医歯薬学研究部長)、荻田香苗(幹事/杏林大学医学部教授)、小室一成(幹事/東京大学大学院医学系研究科教授)、瀬戸泰之(幹事/東京大学医学部附属病院長)、成宮 周(幹事/京都大学大学院医学研究科メディカルイノベーションセンター長・特任教授)、松原謙二(日本医師会副会長)の8名で構成されている。第1回委員会を2020年8月25日(火)に開催し、記念式典を2022年4月2日(土)に開催すること、式典全体の概要や招待者について意見を交わした。

2) 記念誌委員会

岸 玲子(日本医学会担当副会長/北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招聘教授/名誉教授)、坂井建雄(委員長/順天堂大学保健医療学部特任教授)、飯野正光(日本大学医学部特任教授/東京大学名誉教授)、今井由美子(医療基盤・健康・栄養研究所医薬基盤研究所ワクチン・アジュバント研究センター感染症制御ワクチンプロジェクトリーダー)、大江和彦(東京大学大学院医学系研究科教授)、門脇 孝(国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長)、北川雄光(慶應義塾大学病院長・教授/国立がん研究センター理事)、寺本民生(帝京大学臨床研究センター長・理事・名誉教授)、名越澄子(埼玉医科大学総合医療センター教授)、羽鳥 裕(日本医師会常任理事)、松下正明(東京大学名誉教授)、森山 寛(東京慈恵会医科大学名誉教授)の12名で構成されている。第1回委員会を2020年12月18日(金)に開催し、(1)120年記念誌作成について準備状況、(2)120年記念誌の内容と編集方針(現在の案)、(3)印刷以外の

方法について、(4) 今後の編纂委員会の開催予定等について意見交換を行った。

3) 「未来への提言」作成委員会

飯野正光（委員長／日本大学医学部特任教授／東京大学名誉教授）、岸 玲子（北海道大学環境健康科学研究教育センター特別招聘教授／名誉教授）、門脇 孝（国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長）、森 正樹（九州大学大学院医学系研究科教授）、池田康夫（早稲田大学特命教授／武蔵学園副理事長／慶應義塾大学名誉教授）、稲垣暢也（京都大学大学院医学研究科教授）、春日雅人（朝日生命成人病研究所所長／国立国際医療研究センター名誉理事長）、小池和彦（東京大学大学院医学系研究科教授）、齊藤光江（順天堂大学大学院医学研究科教授）、遠山千春（筑波大学医学医療系客員教授／東京大学名誉教授）、宮園浩平（東京大学大学院医学系研究科教授／東京大学理事・副学長）、羽鳥 裕（日本医師会常任理事）、長谷川敏彦（オブザーバー／一般社団法人未来医療研究機構代表理事）の13名で構成されている。

第1回委員会を2020年5月26日（火）に開催し、(1) 「提言」作成の基本方針、(2) 「提言」項目、(3) 今後の予定等について意見交換を行った。第2回委員会は2020年12月23日（水）に開催し、分科会宛てに行った『「未来への提言」アンケート』集計結果を基に、「未来への提言」キーワード等について意見交換を行った。

20. 移植関係学会合同委員会

平成4年4月に発足した移植関係学会合同委員会は厚生労働省、日本医師会、関係学会で構成されており、世話人を日本医学会長が務めている。本年度は書面決議による開催を2回（含追加申請1件）行い、新規移植実施施設の認定のほか、認定施設取下げの報告を関係各位宛に報告した。

2020年5月26日付

新規認定

腎臓移植実施施設 獨協医科大学埼玉医療センター、旭川医科大学病院

小児心臓移植実施施設 九州大学病院

腎臓移植認定施設の認定取り下げ

医療法人立川メディカルセンター 立川綜合病院

2020年12月1日付

新規認定

肺移植実施施設 藤田医科大学病院

2021年2月18日付

腎臓移植認定施設の認定取り下げ

医療法人財団博仁会 キナシ大林病院

21 . 日本医学会 e-News

平成元（1989）年度より発行している日本医学会だより（JAMS News）は、本年度から「日本医学会 e-News」に名称変更し、6月に No.1 を、10月に No.2 を発行した（綴じ込みの「日本医学会 e-News」を参照）。今後も不定期に発行する予定。

22 . 情報発信

平成 12 年 10 月に日本医学会のホームページを開設した。日本医学会分科会の協力を得て、本会のホームページ (<http://jams.med.or.jp/>) と分科会ホームページをリンクしている。現在、携帯電話からも見やすいよう、リニューアル化を進めており、本年度中の完成を目指している。

4 月 18 日、日本医師会臨時記者会見を行い、日医、東京都医師会並びに医学有識者と共に「COVID-19 医学有識者会議（仮称）」（後日、「日本医師会 COVID-19 有識者会議」に改名）を新たに日本医師会内に設置し、4 月 18 日に第 1 回目の会議を開催。会議終了後に記者会見を行い、その趣旨を説明（綴じ込み参照）。

4 月 29 日、安倍晋三内閣総理大臣並びに加藤勝信厚生労働大臣に「緊急提言 進行する医療崩壊をくい止めるために」を提出（綴じ込み参照）。

7 月 22 日、日本医師会定例記者会見にて、日本医師会と合同会見を行い、準強制わいせつ罪で起訴され、東京地方裁判所で無罪判決を受けていた乳腺外科医に対し、東京高等裁判所が逆転有罪判決を言い渡した控訴審判決について、共同見解を公表（綴じ込み参照）。

23. 会議等の開催数

日本医学会協議会（会長，副会長）	12 回
日本医学会幹事会	1 回
日本医学会定例評議員会	1 回
日本医学会総会あり方委員会	1 回（予定）
日本医学会 120 周年記念事業 式典委員会	1 回
日本医学会 120 周年記念事業 記念誌委員会	2 回（予定）
日本医学会 120 周年記念事業 未来への提言作成委員会	3 回（予定）
日本医学会シンポジウム	1 回
日本医学会シンポジウム打ち合わせ会	1 回
日本医学会公開フォーラム	2 回
日本医学会公開フォーラム打ち合わせ会	2 回
日本医学会シンポジウム企画委員会	1 回
日本医学会シンポジウム組織委員会（メール開催）	1 回
日本医学会公開フォーラム企画委員会	2 回

日本医学会公開フォーラム組織委員会（メール開催）	2回
日本医学会医学用語管理委員会	0回
「奇形」を含む医学用語の置き換えに関するワーキンググループ	0回
日本医学会分科会用語委員会	0回
日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会	1回
日本医学会加盟検討委員会	4回
日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会	2回
日本医学会利益相反委員会	0回
日本医学雑誌編集者組織委員会	1回
4委員会合同委員会	0回
4委員会委員長合同会議	0回
研究倫理教育研修会	0回
日本医学会子宮移植倫理に関する検討委員会	4回（予定）
再生医療等レジストリ協議会	1回
移植関係学会合同委員会	2回
記者会見	2回

24. その他

- 1) 「日本医学会分科会一覧」を2020年8月に作成，関係各方面に配付した。
- 2) 「2021年日本医学会分科会総会一覧」（オンライン版）を2020年12月に作成した。
- 3) 「日本医師会年次報告書－令和2年度－」および「日本医師会会務報告」に，日本医学会関係の記事を掲載する予定。



開催報告

第87回日本医学会定例評議員会

2020年2月28日(金)に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、書面による決議での開催となった。主な決議事項は1. 2020年度事業計画, 2. 2019年度日本医学会加盟学会の件, 3. その他:日本医学会COI管理ガイドライン(一部改定案)の件であり、全ての学会より回答をいただき、承認をいただいた。日本医学会新規加盟学会は、日本女性医学学会、日本てんかん学会、日本インターベンショナルラジオロジー学会、日本内分科外科学会の4学会であり、これにより加盟学会は136学会になった。

日本医学会加盟検討委員会

2019年度第1回日本医学会加盟検討委員会を、2019年12月12日(木)に開催した。加盟申請の31学会についての審査を慎重に行い、その結果を2020年1月10日(金)の日本医学会協議会で門田会長に報告した。

イベント情報

第27回日本医学会公開フォーラム

テーマ:「肺炎を理解する～肺炎予防の重要性とあなたもできる肺炎対策～」

組織委員長:長谷川好規(日本呼吸器学会前理事長)

開催形態変更のお知らせ:新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、無観客で開催し、後日、日本医学会ホームページ:<http://jams.med.or.jp>にて映像配信する形態に変更となった。

第157回日本医学会シンポジウム

テーマ:「遠隔診療とロボット支援手術の未来」

会期:開催延期:12月19日(土)13:00～17:05(予定)

会場:日本医師会館大講堂

組織委員:近藤博史(鳥取大学教授), 森正樹(九州大学教授)

参加費:無料

第6回研究倫理教育研修会

テーマ:「社会に向けた医学系学会の役割と責務」

主催:日本医学会連合研究倫理委員会, 日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会, 日本医学雑誌編集者組織委員会, 日本医学会利益相反委員会

会期:~~2020年5月19日(火)13:00～16:35~~(開催予定日未定)

会場:日本医師会館大講堂にて開催を予定していたが、国内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に伴う政府の緊急事態宣言を受けて、会内で検討した結果、この日の開催を見送ることが決定した(開催予定日は未定)。



開催報告

医学賞・医学研究奨励賞の決定

選考委員会を8月28日(金)に開催し、2020年度の日本医師会医学賞・医学研究奨励賞の授賞が決定した。

日本医師会医学賞・医学研究奨励賞選考委員会委員並びに特例委員が、今年度の推薦数：医学賞25、奨励賞30を審査した。

選考の結果、11月1日(日)の日本医師会設立記念医学大会において、今年度の医学賞は3名、奨励賞は15名に授与される。

選考の結果は下記のとおり。

<日本医師会医学賞>

- オートファジーの分子機構と病態生理学的意義に関する研究

水島 昇(東大・分子生物学)

- 健康格差縮小を目指した社会疫学研究

近藤克則(千葉大予防医学センター・社会予防医学)

- 肝炎から肝臓に至る病態の解明と臨床応用

小池和彦(東大・消化器内科学)

<日本医師会医学研究奨励賞>

- T細胞受容体シグナル伝達における細胞骨格アクチンの分子制御機構の解明

Thumkeo Dean(京大・創薬医学)

- 大規模マルチオミクスデータの因果推定による糖尿病のリスク因子解明

鈴木 顕(阪大・遺伝統計学)

- 腫瘍血管内皮細胞の多様性の解明と新たな血管障害療法の開発

内藤尚道(阪大微生物病研究所)

- 幼若期における前頭前野の髓鞘形成は社会性を制御するのか？

牧之段学(奈医大・精神医学)

- 感染症流行下でのNCDsリスクの変化の観察と介入可能項目の探索：一般地域住民コホートや出生コホートでの検討

目時弘仁(東北医薬大・衛生学・公衆衛生学)

- 左室収縮能が保たれた心不全の個別化医療を目的としたディープフェノタイピングによる新規クラスター構築

永井利幸(北大・循環病態内科学)

次ページへ続く

- 難病疾患・肺動脈性肺高血圧症に対する分子遺伝学的個別化治療戦略の構築
片岡雅晴 (慶大・循環器内科学)
- 原発性硬化性胆管炎の病態解明
垣内伸之 (京大・腫瘍生物学)
- 下肢末梢動脈疾患と冠動脈疾患における心血管リスク管理の比較検討
高原充佳 (阪大・糖尿病病態医療学)
- 遺伝性胃癌臨床検体の網羅的ゲノム解析による上部胃癌の分子生物学的発癌メカニズムの解明
岩槻政晃 (熊本大・消化器外科学)
- 食道癌に対する化学放射線療法の感受性の向上を標的とした革新的治療法の開発
中島雄一郎 (九州がんセンター・消化管外科学)
- iPS細胞創薬のアプローチによる内耳性難聴治療の開発研究
藤岡正人 (慶大・耳鼻咽喉科学)
- 遺伝子多型を用いた前立腺癌薬物療法の予後予測法の開発
塩田真己 (九大・泌尿器科学)
- 新規眼科手術補助剤開発による疾患病態理解と治療法開発への挑戦
久富智朗 (福岡大筑紫病院・眼科学)
- 血管炎におけるメタゲノム解析による病原体の同定と発症メカニズムの解明
宮部千恵 (女医大・皮膚科学)

イベント情報

第157回日本医学会シンポジウム

テーマ：「遠隔診療とロボット支援手術の未来」

組織委員：近藤 博史 (鳥取大学教授), 森 正樹 (九州大学教授)

開催形態変更のお知らせ：新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、無観客で開催し、後日、日本医学会ホームページ <http://jams.med.or.jp> にて映像配信する形態に変更になった。

第28回日本医学会公開フォーラム

テーマ：「コロナへの対峙：保健・医療の変容とこれからの社会」

組織委員長：磯 博康 (日本公衆衛生学会理事長)

組織委員：大友康裕 (日本災害医学会代表理事), 舘田一博 (日本感染症学会理事長), 寺崎 仁 (日本医療・病院管理学会理事長)

開催形態変更のお知らせ：新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、無観客で開催し、後日、日本医学会ホームページ <http://jams.med.or.jp> にて映像配信する形態に変更になった。

令和2年4月29日

内閣総理大臣
安倍 晋三 殿

一般社団法人日本医学会連合
日本医学会
会長 門田 守人

緊急提言

進行する医療崩壊をくい止めるために

新型コロナウイルス感染症の国内での急速な増加に伴い、令和2年4月7日に安倍晋三内閣総理大臣より7都府県に対し緊急事態宣言が発出され、同4月16日には対象が全国に拡大されました。緊急宣言は地域における医療崩壊をくい止めることが第一義の目的とされていましたが、残念ながら全国各地で医療機関での感染クラスターが発生するなど、地域によってはすでに医療崩壊が発生しています。死亡者数の増加を抑制するために、日本国民が一丸となって、なんとしてもこれ以上の医療崩壊の進行をくい止めなければなりません。

これまで日本医学会連合をはじめとした医学系諸学会は、新型コロナウイルス感染症による医療崩壊を抑制するため、医療現場の様々なニーズをくみ上げ加藤勝信厚生労働大臣に要望書を提出してまいりました。政府および関係者の方々のご尽力により医療現場には多くの支援がなされていますが、残念ながら新型コロナウイルス感染患者数の増加に追いつかず医療現場の現状は逼迫するばかりです。特に個人用防護具の不足は顕著であり、不完全な個人用防護具で診療・ケアすることに伴う感染のリスクが高いといった多くの医療従事者の懸念の声が寄せられています。

このような状況が続けば、新型コロナウイルス感染症の院内クラスター化が益々拡大し、医療機関不足という負の連鎖を引き起こし、感染拡大を制御することは不可能となります。医療従事者の精神的緊張もいつかは途切れてしまいます。進行する医療崩壊をくい止めるため、また医療従事者の保護のためにも、官民一体となり医療従事者を守る姿勢をさらに鮮明に打ち出していただきたいと切にお願いいたします。

医療崩壊に瀕した我が国を救うべく、日本医学会連合/日本医学会として以下の5点について、緊急要望を提出させていただきます。

① PCR 検査体制の拡充と抗体・抗原検出検査体制の早急な確立のための支援

医療崩壊防止の一つの側面として、一般の傷病者に対する健全な医療供給が継続されることがきわめて重要です。循環器系や代謝系、精神疾患系などの慢性疾患、がん、臓器不全、外傷など、新型コロナウイルス感染症以外の傷病に苦しむ患者、そして妊娠・分娩や産褥に対しても、安全かつ十分な医療を供給することが医療機関には求められています。しかし、現在の新型コロナウイルス感染拡大状況では、そのような患者の中に無症状の新型コロナウイルス陽性患者（不顕性感染患者）がいることを想定せざるをえません。一般の医療行為の中でも、全身麻酔や手術、消化管内視鏡検査、気管支鏡検査、分娩及び新生児医療、歯科口腔外科の診療などはエアロゾルを容易に発生し、ウイルスを含むエアロゾルによる感染のリスクが高まります。透析医療では、多くの患者を限られた空間で2日に1回長時間治療する必要があります。また、喀痰や細胞診検体を取り扱う臨床検査部門や病理検査部門においても検体からの感染が危惧され、多くの治療や検査が中止・延期されています。そのことにより多くのがん患者の確定診断・治療開始が遅延しているとともに、医療の検証にとって重要な病理解剖および法理解剖が全国的に滞っているという実態もあります。さらに個人用防護具の不足もあいまって、このままでは多くの医療従事者が感染リスクにさらされながら診療を継続しなければなりません。従って、一般の患者の中の不顕性感染患者を見極めることは、院内感染を含めた感染拡大を防ぎながら一般の傷病者等に対する健全な医療供給を継続するために欠くことができません。本来であれば外来・入院患者全員に対し PCR 検査を行い不顕性感染患者を検出し、適切な防護策を講じることで少しでも感染のリスクを減らすべきですが、PCR 検査体制が不十分な我が国の現状では不可能です。また、PCR 検査の偽陰性率の高さ（約 30%）も課題の一つです。陽性患者に対する厳格な感染防御対策が必要なことは言うまでもありませんが、たとえ PCR 検査を行うことができたとしても偽陰性の可能性も念頭に置きながら対応する必要があります。そのような制限があるものの、院内クラスター及び医療従事者の家庭内クラスターの発生を少しでもくい止めるためには、無症候患者であっても、上記のような全身麻酔や手術、消化管内視鏡検査、気管支鏡検査、分娩、新生児医療、歯科診療および透析医療などを受ける患者については、できる限り PCR 検査を行うための体制の早急な確立と PCR 検査の精度向上にむけた対策が必要です。

一方、新型コロナウイルス抗体・抗原検査の臨床的意義についてもまだ明らかにされておられません。米国では無症状の社会人 3000 人に抗体検査を行ったところ約 14%が陽性であり、経済活動の再開に向けた指標の一つとして検証を継続していくことがすでに報道されております。是非、産官学の連携をより強化し、新型コロナウイルス抗体および抗原検査について精度の高い検査キットの開発・普及を促進し、国家規模の早急な大規模スクリーニングを行い、臨床的・社会的意義を検証するとともに、新型コロナウイルス感染症の蔓延をくい止めるための方策の一つとして早急に有効活用できるような体制を構築することを要望いたします。

緊急対応を要する提案：

- ・無症候性入院患者や医療スタッフに対する PCR 検査の公費負担
- ・民間検査機関を含めた PCR 検査体制の充足および検査依頼の簡易化
- ・PCR・抗体・抗原検査体制の拡充（人員を含む）のための予算措置
- ・PCR・抗体・抗原検査試薬、機器、検体採取キットの増産体制の早急な構築
- ・PCR 検査の精度向上に対する研究支援体制の構築
- ・抗体・抗原検査の大規模試験による臨床的・社会的意義の早急な検証
- ・陽性患者の診療に積極的にあたる医療施設への診療報酬加算
- ・日本発の画期的な新型コロナウイルス感染症診断法の開発支援

② 個人用防護具の充足

4月9日に日本救急医学会・日本臨床救急医学会の連名で「医療崩壊が生じる際の兆候としての『救急医療体制の崩壊』がすでに始まり、マスクやガウンなどの個人用防護具が圧倒的に不足している」と声明が出されました。同様の問題が全国各地の病院でも生じ、サージカルマスク、N95 マスク、プラスチックガウン、手術用滅菌ガウン、シューズカバー、フェイスシールド、アイシールドなどの不足のため、新型コロナウイルス感染症患者に対する診療において院内伝搬のリスクが確実に増加するなど、深刻な状況が続いており、多くの病院で循環器系や代謝系、精神疾患系などの慢性疾患、がん、臓器不全、外傷など生死に関わる検査や治療・手術を延期しなければならない事態に陥っております。医療資源の確保ができてさえいれば救えたはずの命を救えず、多くの医療従事者がこれまで直面したことのなかった倫理的葛藤に苛まれており、精神的ケアを必要としております。

このままの状態が続けば、日本の医療の最終防衛ラインである大学病院を含めた基幹病院にも医療崩壊が訪れ、社会は機能停止となります。そしてその間に治療の機会を奪われたことによる死亡患者は膨大な数に上ることは確実で、日本の強みであったはずの世界最高水準の医療の著明な地盤沈下が年単位で続くこととなります。生命の危機に瀕する患者に対する医療を継続して行う態勢を全国各地で死守するために、以下を提案いたします。

緊急対応を要する提案：

- ・個人用防護具の在庫・生産・入荷状況の一元的調査と速やかな公開
- ・必要な個人防護具を発注可能な全国規模の発注システムの早急な構築
- ・個人用防護具の配置に地域間・施設間較差が生じないよう厚生労働省による適切な行政指導
- ・個人用防護具の輸入確保のため他国への外務省を通じた働きかけ
- ・個人用防護具の備蓄・増産体制の確立（国内他業種の参画を含む）のための経済産業省などによる施策

- ・産官学連携による医療現場で必要とされる物品の迅速な新規開発システムの構築

③ 医療従事者への支援体制の確立

最前線の医療従事者は、大量に押し寄せる新型コロナウイルス感染および疑い患者に対応しながら、医療物資不足にも悩まされ、さらに自分自身が感染するかもしれないという恐怖と闘いながら診療・ケアを続けています。医療崩壊の生じたイタリアでは1万4000人以上の医療従事者の感染と100名以上の医師、20名以上の看護師の死亡が(4月10日現在)、米国では9000人余りの医療従事者の感染と27人の死亡が確認されています(4月15日現在)。また家族への伝搬を防ぐため、病院から帰れない、駐車場の車で就寝する、といった事例もあるなど医療従事者の肉体的、精神的な負担は計り知れません。今後、新型コロナウイルス感染症の増加に伴い医療従事者不足はより顕著になってくると考えられます。政府からは引退後の医師や潜在的看護師有資格者に対し医療現場への復帰を呼び掛けていただいておりますが、有資格者であるがゆえにリスクの高い医療現場に復帰を強要されることだけは厳に慎まれるべきです。また、いわゆる無給医の動員の動きも出てくる可能性があります。その場合は、手当とともに労災認定制度の導入が必要です。そこで医師、歯科医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士などの過酷な仕事をサポートする後方支援を拡充することがきわめて重要です。医療従事者の人材不足を起こさないため、以下の点を要望いたします。

緊急対応を要する提案：

- ・医療従事者向けの精神的支援体制の構築：精神科医または心療内科医や公認心理師・臨床心理士による相談体制の早期確立
- ・新型コロナウイルス対応特別手当の創設：診療報酬増額のみならず個人への危険手当の新設
- ・非常勤医師に対する院内感染時の労災認定制度の適用措置
- ・医療従事者の宿泊および休憩施設の確保に対する予算措置
- ・医療従事者の家族に対する保育や介護の手厚いサポート
- ・患者重症度管理による患者集中を回避する方策の徹底と医療資源の集中投入、
- ・行政機関によるすべての医療施設の役割分担の指導
- ・医療従事者とその家族に対する差別のない社会的見識の熟成
- ・医療現場へのICTやIoTの積極的活用と遠隔診療を実施可能にするための行政による対応

④ 研修中の医療従事者に対する施策

本年度4月から医療現場で働き始めた臨床研修医(9,341人)、歯科医師(2,107人)、看

護師(56,767人)、薬剤師(9,958人)、臨床検査技師(3,472人)、臨床工学技士(2,168人)、理学療法士(10,608人)などは、本来であれば各医療現場で希望に燃えた研修を行っている時期です。しかし、厳密な感染対策が必要とされる現在の臨床現場で研修するのは難しく、却って感染拡大のリスクが高まることが心配されており、医療機関によっては自宅待機としているといった事例があるなど初期研修の機会を奪われてしまっているのが現状です。新型コロナウイルス感染症蔓延期において救急科などでの研修は難しいとの判断は現状に鑑みればいたし方ありません。しかし、初期研修中の医療従事者を現在の医療体制の中で教育・登用し、後方支援を含め臨床現場で一定の役割をあたえることは医療従事者不足の有効な対策となりえます。また今回の未曾有のパンデミック時の医療経験を通じて有事の医療のあり方を考え、将来の我が国の医療の発展を担ってくれるものと考えます。見逃されがちな研修中の医療従事者の教育についても目をむけていただきたくお願いいたします。

緊急対応を要する提案：

- ・研修中の医療従事者（医師・歯科医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師・臨床工学士・理学療法士など）の医療機関での後方支援および診療業務従事の促進
- ・研修中の医療従事者に対する感染症の教育と実地訓練の促進

中長期的観点からの提案：

- ・パンデミック発生時の医療供給体制についての教育と実地訓練の促進

⑤ 今回のパンデミック終息後の施策

3月に入りイタリアやスペイン、米国ニューヨーク州などでの感染爆発により医療崩壊が生じ、医療現場で「生命の選別」をせざるを得ない状況に陥ったことが広く報道されました。我が国は世界最長寿国の一つであり高齢者人口が多いことや人口10万人あたりの集中治療室ベッド数（日本は約5）がイタリア（13）、スペイン（12）、ドイツ（29）、米国（35）より極端に少ないことなどの課題を抱えており、ひとたび感染が拡大すれば、感染した患者は重症化しやすく、救急医療および集中治療が飽和状態となり、通常の医療を含めた医療資源が枯渇することは容易に予見されました。準備する期間が残されていたにも関わらず我が国の対応は遅く、現状を招くに至ったことを医療現場・行政ともに真摯に受け止めなければなりません。今回の苦い経験を将来に生かすことが、失われた多くの尊い命に報いるためにも不可欠です。今後も予想されるパンデミックに向けての対策を講じるべく、下記を提案いたします。

中長期的観点からの提案：

- ・エピソード・パンデミックが生じた際に、医学会が医療現場と連動して速やかに緊急対策を立案し、国会・内閣を通じて遅滞なく実行するための独立した国

家機関の設立：以下の項目を含む

- ✓ 検査体制の確立や新規治療薬・治療法の承認、開発・実装（法整備と共に）
- ✓ 各地域の感染蔓延状況や医療資源の充足度をリアルタイムに確認できる情報システム
- ✓ パンデミック初期からの全症例登録体制の整備とその解析による早い段階での臨床病態像の把握
- ✓ 学術研究の体制整備
- ✓ 発生時の都道府県単位の感染症対策本部の設置
- ・エビデミック・パンデミックが生じた際の感染症対策を、地震などの自然災害やバイオテロへの対策と同様、緊急時の訓練の一部として各地域の大学病院および基幹病院に義務化
- ・在宅診療、遠隔診療、Web 受診などのオンラインの保険診療体制の整備
- ・医療資源（医療従事者を含む）の供給体制データの可視化と病院間で共有可能なシステムの構築
- ・各地域の自治体（行政）・医師会・住民による三位一体の感染症に対する啓発活動と緊急時対応体制の構築
- ・集中治療室ベッド数の増床・適正配置および集中治療に関わる医療従事者の育成
- ・緊急事態にも対応可能な医療従事者の育成と医療供給体制の適正化

安倍晋三 内閣総理大臣を中心とした政府の強力なリーダーシップのもと、医療崩壊の進行をくい止めるための医療機関・医療従事者への多方面からの益々のご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

<以下、本提言に賛同する学会>

一般社団法人日本医史学会	理事長	坂井 建雄
一般社団法人日本解剖学会	理事長	八木沼洋行
一般社団法人日本生理学会	理事長	石川 義弘
公益社団法人日本生化学会	会長	菊池 章
公益社団法人日本薬理学会	理事長	谷内 一彦
一般社団法人日本病理学会	理事長	北川 昌伸
日本癌学会	理事長	中釜 斉
一般社団法人日本血液学会	理事長	赤司 浩一
日本細菌学会	理事長	赤池 孝章
日本寄生虫学会	理事長	野崎 智義
特定非営利活動法人日本法医学会	理事長	青木 康博

一般社団法人日本衛生学会	理事長	柳澤 裕之
日本健康学会	理事長	渡辺 知保
公益社団法人日本栄養・食糧学会	会長	宇都宮一典
一般社団法人日本温泉気候物理医学会	理事長	宮下 和久
一般社団法人日本内分泌学会	代表理事	赤水 尚史
一般社団法人日本内科学会	理事長	矢富 裕
公益社団法人日本小児科学会	会長	高橋 孝雄
一般社団法人日本感染症学会	理事長	舘田 一博
一般社団法人日本結核・非結核性抗酸菌症学会	理事長	藤田 明
一般財団法人日本消化器病学会	理事長	小池 和彦
一般社団法人日本循環器学会	代表理事	小室 一成
公益社団法人日本精神神経学会	理事長	神庭 重信
一般社団法人日本外科学会	理事長	森 正樹
公益社団法人日本整形外科学会	理事長	松本 守雄
公益社団法人日本産科婦人科学会	理事長	木村 正
公益財団法人日本眼科学会	理事長	寺崎 浩子
一般社団法人日本耳鼻咽喉科学会	理事長	森山 寛
公益社団法人日本皮膚科学会	理事長	天谷 雅行
一般社団法人日本泌尿器科学会	理事長	大家 基嗣
特定非営利活動法人日本口腔科学会	理事長	丹沢 秀樹
公益社団法人日本医学放射線学会	理事長	今井 裕
日本保険医学会	会長	中道 洋
一般社団法人日本医療機器学会	理事長	矢富 裕
日本ハンセン病学会	理事長	石田 裕
一般社団法人日本公衆衛生学会	理事長	磯 博康
日本衛生動物学会	会長	沢辺 京子
日本交通医学会	理事長	花岡 一雄
一般社団法人日本体力医学会	理事長	鈴木 政登
公益社団法人日本産業衛生学会	理事長	川上 憲人
特定非営利活動法人日本気管食道科学会	理事長	塩谷 彰浩
一般社団法人日本アレルギー学会	理事長	出原 賢治
公益社団法人日本化学療法学会	理事長	清田 浩
日本ウイルス学会	理事長	松浦 善治
公益社団法人日本麻酔科学会	理事長	小板橋俊哉
一般社団法人日本胸部外科学会	理事長	澤 芳樹
一般社団法人日本脳神経外科学会	理事長	冨永 悌二

一般社団法人日本輸血・細胞治療学会	理事長	松下 正
一般社団法人日本医真菌学会	理事長	澁谷 和俊
一般社団法人日本農村医学会	理事長	新谷 周三
一般社団法人日本糖尿病学会	理事長	門脇 孝
日本矯正医学会	理事長	新妻 宏文
一般社団法人日本神経学会	代表理事	戸田 達史
一般社団法人日本老年医学会	理事長	秋下 雅弘
一般社団法人日本人類遺伝学会	理事長	小崎健次郎
公益社団法人日本リハビリテーション医学会	理事長	久保 俊一
一般社団法人日本呼吸器学会	理事長	長谷川好規
一般社団法人日本腎臓学会	理事長	柏原 直樹
一般社団法人日本リウマチ学会	理事長	竹内 勤
公益社団法人日本生体医工学会	理事長	木村 裕一
日本先天異常学会	理事長	小崎健次郎
一般社団法人日本肝臓学会	理事長	竹原 徹郎
一般社団法人日本形成外科学会	理事長	清川 兼輔
一般社団法人日本熱帯医学会	理事長	狩野 繁之
一般社団法人日本小児外科学会	理事長	田尻 達郎
一般社団法人日本脈管学会	理事長	宮田 哲郎
一般社団法人日本周産期・新生児医学会	理事長	金山 尚裕
一般社団法人日本人工臓器学会	理事長	花崎 和弘
特定非営利活動法人日本免疫学会	理事長	清野 宏
一般社団法人日本消化器外科学会	理事長	北川 雄光
一般社団法人日本臨床検査医学会	理事長	村上 正巳
一般社団法人日本核医学会	理事長	絹谷 清剛
一般社団法人日本生殖医学会	理事長	市川 智彦
一般社団法人日本救急医学会	代表理事	嶋津 岳士
一般社団法人日本心身医学会	理事長	福土 審
一般社団法人日本医療・病院管理学会	理事長	笥 淳夫
一般社団法人日本消化器内視鏡学会	理事長	井上 晴洋
一般社団法人日本癌治療学会	理事長	土岐祐一郎
一般社団法人日本移植学会	理事長	江川 裕人
一般社団法人日本職業・災害医学会	理事長	佐藤 讓
特定非営利活動法人日本心臓血管外科学会	理事長	横山 斉
一般社団法人日本リンパ網内系学会	理事長	吉野 正
日本自律神経学会	理事長	荒木 信夫

一般社団法人日本大腸肛門病学会	理事長	宮島	伸宜
公益社団法人日本超音波医学会	理事長	工藤	正俊
一般社団法人日本動脈硬化学会	理事長	平田	健一
一般社団法人日本東洋医学会	会長	伊藤	隆
一般社団法人日本小児神経学会	理事長	岡	明
特定非営利活動法人日本呼吸器外科学会	理事長	千田	雅之
一般社団法人日本医学教育学会	理事長	鈴木	康之
一般社団法人日本医療情報学会	代表理事	中島	直樹
一般社団法人日本疫学会	理事長	祖父江	友孝
一般社団法人日本集中治療医学会	理事長	西田	修
日本平滑筋学会	理事長	柴田	近
一般社団法人日本臨床薬理学会	理事長	下田	和孝
一般社団法人日本神経病理学会	理事長	村山	繁雄
一般社団法人日本脳卒中学会	理事長	宮本	享
特定非営利活動法人日本高血圧学会	理事長	伊藤	裕
公益社団法人日本臨床細胞学会	理事長	佐藤	之俊
一般社団法人日本透析医学会	理事長	中元	秀友
一般社団法人日本内視鏡外科学会	理事長	渡邊	昌彦
一般社団法人日本乳癌学会	理事長	井本	滋
一般社団法人日本肥満学会	理事長	門脇	孝
一般社団法人日本血栓止血学会	理事長	嶋	緑倫
特定非営利活動法人日本血管外科学会	理事長	古森	公浩
特定非営利活動法人日本レーザー医学会	理事長	古川	欣也
公益社団法人日本臨床腫瘍学会	理事長	石岡	千加史
特定非営利活動法人日本呼吸器内視鏡学会	理事長	大崎	能伸
一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会	理事長	草場	鉄周
一般社団法人日本手外科学会	理事長	加藤	博之
一般社団法人日本脊椎脊髄病学会	理事長	中村	博亮
特定非営利活動法人日本緩和医療学会	理事長	木澤	義之
公益社団法人日本放射線腫瘍学会	理事長	茂松	直之
一般社団法人日本臨床スポーツ医学会	理事長	松本	秀男
一般社団法人日本熱傷学会	代表理事	櫻井	裕之
特定非営利活動法人日本小児循環器学会	理事長	坂本	喜三郎
一般社団法人日本睡眠学会	理事長	内山	真
一般社団法人日本磁気共鳴医学会	理事長	青木	茂樹
特定非営利活動法人日本肺癌学会	理事長	弦間	昭彦

一般社団法人日本胃癌学会	理事長	小寺 泰弘
一般社団法人日本造血細胞移植学会	理事長	豊嶋 崇徳
一般社団法人日本ペインクリニック学会	代表理事	飯田 宏樹
一般社団法人日本病態栄養学会	理事長	清野 裕
一般社団法人日本認知症学会	代表理事	秋山 治彦
一般社団法人日本災害医学会	代表理事	大友 康裕
一般社団法人日本小児血液・がん学会	理事長	細井 創
公益社団法人日本老年精神医学会	理事長	池田 学
一般社団法人日本臨床栄養代謝学会	理事長	東口 高志
一般社団法人日本再生医療学会	理事長	澤 芳樹
特定非営利活動法人日本脳神経血管内治療学会	理事長	坂井 信幸
一般社団法人日本骨粗鬆症学会	理事長	遠藤 直人
一般社団法人日本アフェシス学会	理事長	松尾 秀徳
一般社団法人日本女性医学学会	理事長	若槻 明彦
一般社団法人日本てんかん学会	代表理事	池田 昭夫
一般社団法人日本インターベンショナルラジオロジー学会	理事長	吉川 公彦
一般社団法人日本内分泌外科学会	理事長	鈴木 眞一

様々な基礎疾患（持病）など、重症化リスクをお持ちの皆様へ

プレスリリース

2021.01.13

新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起

もし発熱などの症状が出たら直ぐに受診中の医療機関にご連絡ください！

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大する中、不安な気持ちでお過ごしの方も多いのではないかと思います。高齢者や基礎疾患（慢性閉塞性肺疾患・慢性腎臓病・糖尿病・高血圧・脳心血管疾患・肥満症など）を持つ人、妊娠中の人、がんなどの悪性腫瘍で闘病中の人、免疫不全状態にある人などは、新型コロナウイルス感染症の重症化の危険度が高いとされています。感染した場合、重症化しないためには、専門家による出来るだけ早期の確実な診断と適切な治療を受けることが大切です。新型コロナウイルスを含む感染症は、医療機関で医師による診察と検査を受けることではじめて診断されますが、肺炎などの症状が見られればPCR検査等の結果を待たずに、必要な治療が開始されます。発熱や息苦しきなどの症状が出た場合には、速やかに受診中の医療機関に連絡してどのようにすれば良いかご相談ください。また、受診中の医療機関が休診の場合の対応についても、主治医に予め相談しておいてください。事前にきちんと相談をして、緊急時の救急車による受診中の医療機関への搬送を指示されていれば、受け入れ先の調整の時間短縮につながり、また経過や投薬内容に基づいた適切な治療が可能になります。

なお、ステロイド・免疫抑制剤や生物学的製剤などのお薬を使っている方は、感染した場合には、自己判断で休薬せず、どのようにしたらよいかについても相談しておいてください。これまで特に病気と言われていない高齢者や肥満の方も、地域の保健師や職場の産業医・保健師等の相談先を確認しておきましょう。重症化する可能性のある方は、特に医師・医療従事者とよく連携を取って、この困難な時期を乗り切りましょう。

COVID-19 expert opinion working group 委員長 南学 正臣
日本産業衛生学会 宮本 俊明
日本産業衛生学会 鈴木 英孝
日本疫学会 曾根 博仁
日本血液学会 千葉 滋
日本内科学会 長谷川好規
日本小児科学会 森内 浩幸
日本感染症学会 四柳 宏
日本感染症学会 大曲 貴夫
日本循環器学会 野出 孝一
日本精神神経学会 西 大輔

日本糖尿病学会	鈴木 亮
日本老年医学会	山口 泰弘
日本呼吸器学会	小倉 高志
日本腎臓学会	南学 正臣
日本リウマチ学会	村島 温子
日本消化器内視鏡学会	入澤 篤志
日本血栓止血学会	森下英理子
日本外科学会	池田 徳彦
日本産科婦人科学会	早川 智
日本口腔科学会	中村 誠司
日本救急医学会	坂本 哲也
日本救急医学会	佐々木淳一
日本移植学会	湯沢 賢治
日本集中治療医学会	江木 盛時
日本呼吸療法医学会	藤野 裕士
一般社団法人日本医学会連合	・日本医学会
	会長 門田 守人
	担当副会長 門脇 孝
	副会長 岸 玲子
	副会長 飯野 正光
	副会長 森 正樹

(2021年1月13日日本医学会連合HPより)

日医・日本医学会・都医並びに医学有識者により「日本医師会 COVID-19 有識者会議」を設置

臨時記者会見 2020. 4. 18

日医は日本医学会、東京都医師会並びに医学有識者と共に「COVID-19 医学有識者会議（仮称）」（後日、「日本医師会 COVID-19 有識者会議」に改名）を新たに会内に設置することとなり、4月18日に第1回目の会議を開催。会議終了後には横倉義武会長らが記者会見を行い、その趣旨を説明した。



本有識者会議は、緊急事態宣言下にあるわが国において、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染爆発と医療崩壊を防ぐため、日本の医学の叡知（えいち）を結集することで、医学を基盤とする科学的根拠に基づく医療を構築するとともに、日医や都道府県医師会と一体化して活動することを目的として設置されたものである（設置時の構成員は別掲）。

第1回目の会議では会則を決定した他、フリートーキングが行われた。

その後の会見では、まず、笠貫宏早稲田大学特命教授が、COVID-19 に対して、日医・日本医学会並びに各都道府県医師会が、その収束に向けて積極的に対応しているにもかかわらず、感染者は増加の一途をたどり、東京都は感染爆発の危機に直面している現状にあることから、横倉会長、尾崎治夫都医会長と相談し、「医学界として、医師会の活動を学術的な面から支援することで、医師会と医学界が一体となって、COVID-19 に立ち向かっていくことが必要だ」という認識に至った」と有識者会議の設置の経緯を説明した。

横倉会長は、COVID-19 は症状が急速に悪化することから、スピード感をもって対応することが求められるとした上で、「一刻も早く有効な治療薬等のエビデンスが整い、患者に安全に使用できるようになることが必要だ」と指摘。「このような中、本有識者会議を発足して頂き、アカデミアの立場から医学を基盤とする科学的根拠に基づく医療を構築し、臨床現場における治療面での信頼できる情報を提供頂けることに感謝申し上げます」と述べるとともに、今後件数が増えていく PCR 検査の精度の担保や抗体検査の信頼度を高めることへの協力を求めた。

また、政府の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」と本有識者会議との関係については、「専門家会議は主に、疫学的、公衆衛生的視点から議論されており、本有識者会議は主に、臨床の観点からエビデンスに基づく提言をして、現場の支援を行うもので、対立するものではなく“車の両輪”と言うべきものである。政府の専門家会議には、日医から釜范敏常任理事が参加しているが、その発言がより重みを増すためにも、本有識者会議の先生方と臨床上のさまざまな知見を共有させて頂く意義は大きい」と説明。日医においても、助言頂いた臨床上の有益な知見を、いち早く現場の医師に伝えられるよう、スピード感をもって対応していきたいとした。

門田守人日本医学会長は、科学的エビデンスに基づいた情報が少ない中で、アカデミアが本来の科学的な根拠に基づいた知見を積み重ねていくことが重要になると指摘。「医療崩壊は絶対に起こしてはならず、そのためには個別に物事を見るのではなく、全体を通しての優先課題は何なのか、俯瞰（ふかん）的な対策を行うことが必要である。どこまでできるかわからないが、日本医学会加盟の 136 学会が総力を挙げて対応していく」と述べた。

尾崎都医会長は、抗体検査について、「まだ疑問点が多く、しっかり評価ができるような形にしていくためにはアカデミアの協力は欠かせない」との考えを示し、本有識者会議に対して、「軽症患者を重症化させない環境づくり等、COVID-19 と闘っていく上でのさまざまな戦略や武器を提供して頂けることを期待している」とした。

また、「医師会だけでなく、医学界全体が一体となって、この困難に立ち向かう姿勢を打ち出すことで、多くの医療機関が協力してくれることを願っている」と述べた。

本有識者会議の座長に就任した永井良三自治医科大学長は、同日、会見に先立ち開催された本有識者会議の内容を概説。現在、日本感染症学会に登録されている 40 余りの具体的な COVID-19 の症例について、検索や統計が取れるようなデータベースを作成中であることを報告した。

國土典宏国立国際医療研究センター病院理事長は、「今後は検査法や治療法の開発、そして重症化予測などについて、本有識者会議で俯瞰的な視点で検討を続け、科学的根拠に基づいた妥当性のある方向へと導いていきたい」と抱負を語った。

同会議では今後、同会議の下に設置された四つのタスクフォース（①COVID-19 感染対策における PCR 検査実態解析と利用推進 TF②救急医療並びに中等症以上の COVID-19 対応にかかわる TF③在宅医療にかかわる TF④ COVID-19 集中治療体制にかかわる TF）などでテレビ会議やメールを活用しながら議論を続け、提言を取りまとめることになっている。

日本医師会 COVID-19 有識者会議 構成員	
座長	永井 良三（自治医科大学学長）
副座長	笠貫 宏（早稲田大学特命教授）
	門田 守人（日本医学会会長）
	相澤 孝夫（日本病院会会長）
	有賀 徹（労働者健康安全機構理事長／昭和大学名誉教授）
	石川 義弘（横浜市立大学副学長）
	栗原 敏（東京慈恵会医科大学理事長）
	楠岡 英雄（国立病院機構理事長）
	國土 典宏（国立国際医療研究センター病院理事長／東京大学名誉教授）
	近藤 達也（Medical Excellence JAtDAN 理事長）
	堺 常雄（日本病院会共済会代表取締役）
	高本 眞一（社会福祉法人賛育会理事／東京大学名誉教授）
	宮田 裕章（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教授）
	山本 修一（千葉大学副学長・大学院医学研究院眼科学教授）
	横田 裕行（日本体育大学大学院保健医療学研究科研究科長・教授／日本医科大学名誉教授）
	吉原 俊雄（東京医科大学客員教授）

乳腺外科医控訴審判決に対する見解を示す

日本医師会・日本医学会合同記者会見 2020.7.22

中川俊男会長と門田守人日本医学会長は7月22日、準強制わいせつ罪で起訴され、東京地方裁判所で無罪判決を受けていた乳腺外科医に対し、東京高等裁判所が7月13日に逆転有罪判決を言い渡した控訴審判決について合同で記者会見を行い、それぞれの見解を説明した。



中川会長は、7月15日の定例記者会見における主張を改めて述べた上で、同会見後も、日本医学会や日本乳癌学会、全国の日医会員から、日医の主張に賛同する意見が多数寄せられたことを紹介。門田医学会長との協議の結果、本控訴審判決は学術的にも問題が多いと判断したことから、本合同記者会見を開催したとその経緯を説明した。

その上で中川会長は、判決は学術的に問題があると強調するとともに、担当看護師の法廷での証言を、カルテに記載されていないとの理由で信用できないとした裁判所の判断を問題視。「医療現場のスタッフは術後の対応に忙殺され、全てをカルテに記載できないことはよくあることだ」とした。

更に、「このように出来事全部をカルテに記載しなければ、裁判所で信用してもらえないとなれば、医療現場に大混乱を来す」と指摘。「一人の外科医が、裁判による不当な冤（えん）罪で苦しんでおり、また、控訴審判決の不当性は判決文を一読すると明らか」として、改めて強い抗議の念を示した。

引き続き、門田医学会長が見解を発表し、まず、日本医学会が目指すのは、“医学・医療における真理の追求”であり、利害や損得は行動の目的ではないなど、日本医学会としての基本的なスタンスを説明。今回の控訴審判決については、(1) 行為に蓋然性（がいぜんせい）がないこと、(2) せん妄の有無に関する科学的根拠、(3) 検査結果の正確性—の3つの問題点があると指摘した。

(1) については、外科医である自身の経験から考えても、問題となった行為に及ぶようなことがあり得るのが甚だ疑問であり、医療現場の実情に鑑みても、考えられないとした。

(2) に関しては、今回採用されたとされるせん妄状態に関する検察側の証人の意見に対し、その根拠が果たして科学的なものであるのかと指摘。「推測だとしたら許されるものではない」と強調した。

(3) では、検査結果が正確であるということがそもそもの検証のスタートであるとした上で、「遺伝学的な検査の科学的評価をもう少し正しく示して頂きたいというのが学術団体としての考え方だ」と述べ、納得できる情報の提供を求めた。

日医ニュース 2020.8.20